

国土交通省における インフラ老朽化対策の取り組み



国土交通省 総合政策局

社会資本整備政策課 酒井聡佑

2025.12.16





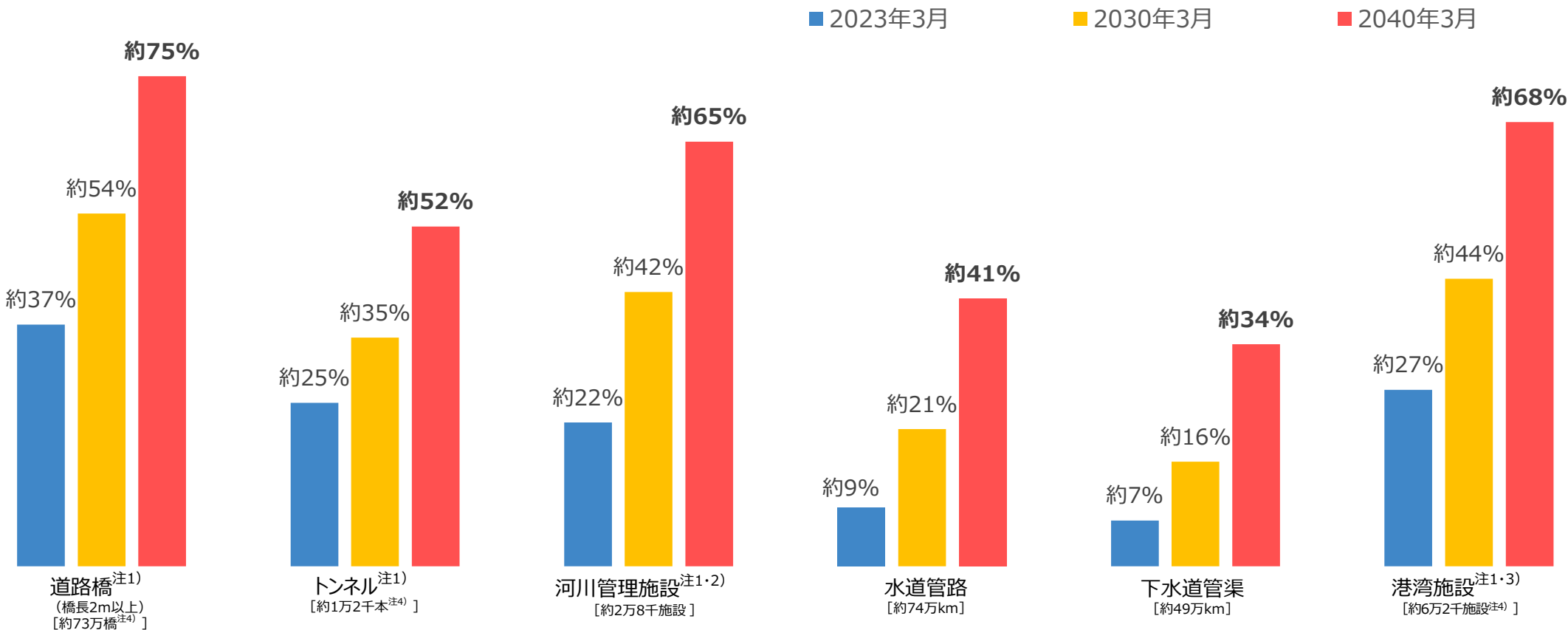


○ 高度経済成長期以降に整備されたインフラ、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。

※施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理。

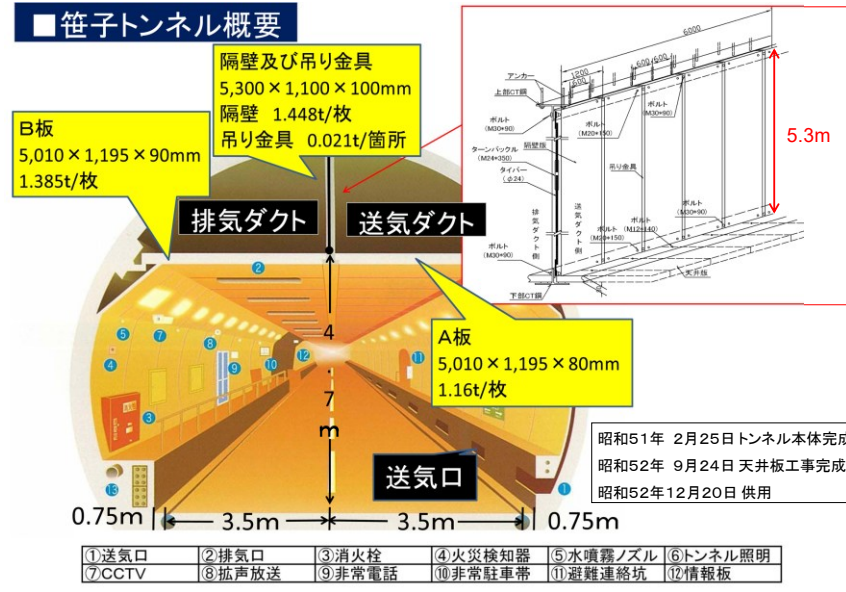
【建設後50年以上経過する社会資本の割合】（2023年3月時点）

[] : 各施設の総数（総延長）



注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。
注2) 国：堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他（立坑、遊水池）、ダム。独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。
都道府県・政令市：堰（ゲート有り）、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。
注3) 一部事務組合、港務局を含む。
注4) 総数には、建設年度不明の施設数を含む。

- ・発生日時：平成24年12月2日（日） 8:03頃
- ・発生場所：中央自動車道（上り）笹子トンネル内（延長4.4km、大月JCT～勝沼IC間）
- ・発生状況：東坑口から約1.1km付近において、トンネル天井板が崩落。車両3台が下敷き、うち2台が火災となり焼損。死者9名、負傷者2名。（平成24年12月4日消防庁調べ）
- ・通行止め：【上り線】大月JCT～一宮御坂IC 【下り線】大月JCT～勝沼IC
- ・復旧状況：平成24年12月29日（土）13時より、下り線を用いた対面通行で開通
平成25年2月8日（金）16時より、上下線各2車線通行で開通（全面復旧）



- 発生日時：令和7年1月28日（火）午前10時頃
- 発生場所：八潮市中央一丁目地内
県道松戸草加線（中央一丁目交差点内）
- 陥没規模：（1月28日当初） 幅約9～10m、深さ約5m
（1月31日拡大後）幅約40m、深さ最大約15m
- 下水道管：管径4.75m、昭和58年（1983年）整備（経過年数42年）
令和3年度の調査時には、補修が必要な腐食は確認されず
- 接続先：中川水循環センター（処理水量約61万m³/日）



1月28日(火)陥没発生当初



1月31日(金)拡大後、スロープ整備着手前

（写真出典）ANN NEWS





主なインフラの点検・診断結果

※少数第二位で四捨五入しているため、比率の合計が100%にならない場合がある
※道路については、令和5年度末時点。その他の分野については、令和4年度末時点

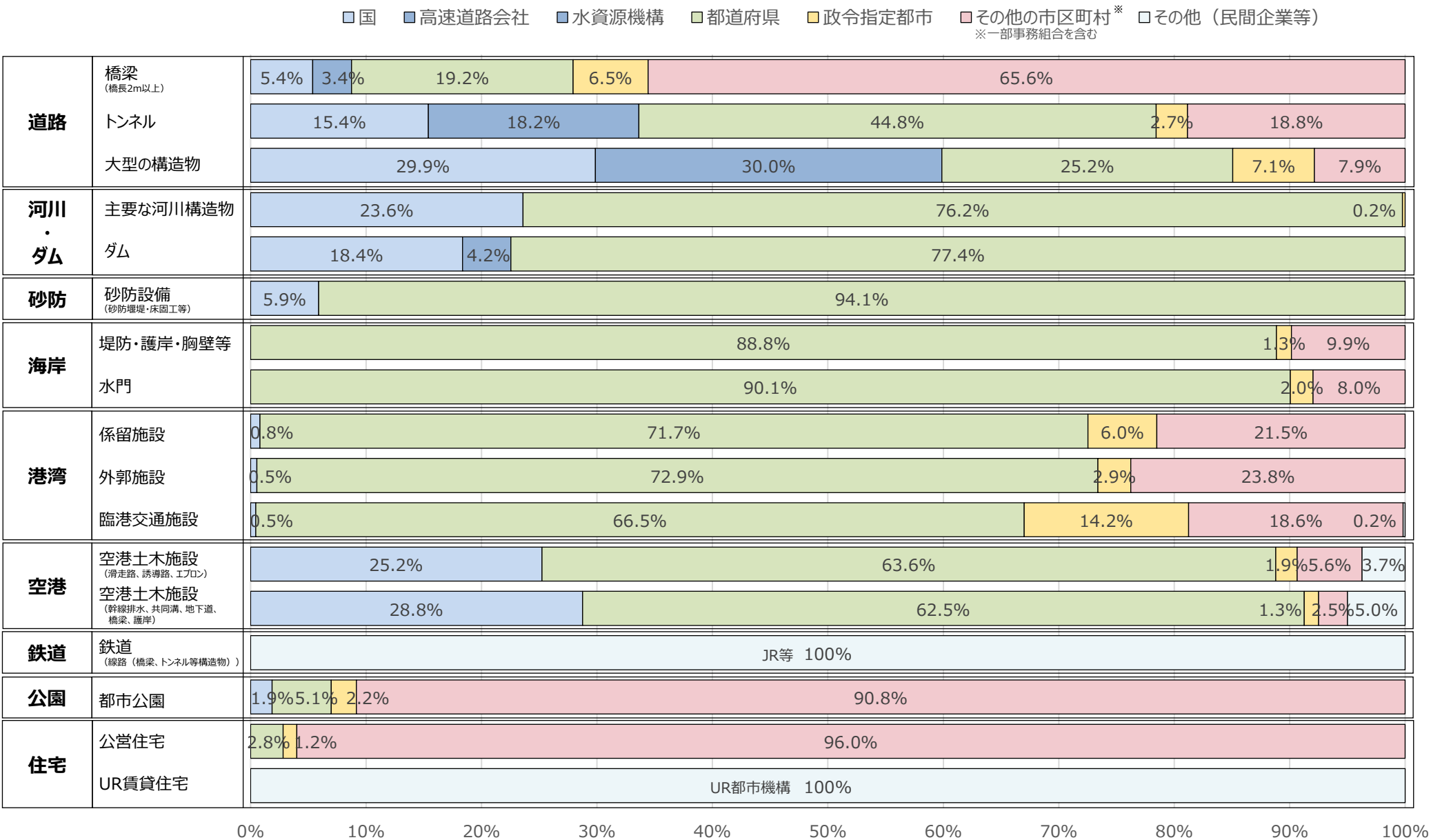
| 分野 | 対象施設 | 点検頻度 | 左の頻度に従った点検の進捗 | | | | 健全度判定 | | | |
|-------|--------------------------------|---|--------------------------|------------|----------|--------|-------------------------------|-------|-------|----------------|
| | | | <div>■ 点検完了 ■ 点検未了</div> | | | | <div>健全度(高) ■■■■ 健全度(低)</div> | | | |
| 道路 | 橋梁 (橋長2m以上) | ● <u>5年に1回</u> を基本 | 対象施設数 724,429 | 完了 719,864 | 未了 4,565 | 99.4% | 対象施設数 719,864 | 41.9% | 50.4% | 0.1% 7.7% |
| | トンネル | | 対象施設数 11,247 | 完了 11,094 | 未了 153 | 98.6% | 対象施設数 11,094 | 2.9% | 68.1% | 0.2% 28.8% |
| | 大型の構造物 | | 対象施設数 41,491 | 完了 41,208 | 未了 283 | 99.3% | 対象施設数 41,208 | 35.2% | 52.7% | 0.04% 12.1% |
| 河川・ダム | 主要な河川構造物 | ● <u>1年に1回以上</u> | 対象施設数 29,588 | 完了 29,588 | 未了 0 | 100 % | 対象施設数 14,551 | 21.1% | 55.1% | 0.1% 23.7% |
| | ダム | | 対象施設数 572 | 完了 572 | 未了 0 | 100 % | 対象施設数 563 | 29.0% | 55.4% | 0.5% 15.1% |
| 砂防 | 砂防設備 (砂防堰堤・床固工等) | ● <u>原則 1年に1回</u> | 対象施設数 115,964 | 完了 115,964 | 未了 0 | 100% | 対象施設数 115,964 | 61.9% | 30.9% | 7.2% |
| 海岸 | 堤防・護岸・胸壁等 | ● <u>5年に1回</u> (土木構造物) ● <u>1年に1回</u> (水門・陸閘等の設備) | 対象施設数 4,708 | 完了 4,643 | 未了 65 | 98.6% | 対象施設数 4,643 | 18.7% | 29.1% | 27.5% 24.7% |
| | 水門及び樋門・陸閘・排水機場 | | 対象施設数 17,885 | 完了 13,070 | 未了 4,815 | 73.1% | 対象施設数 13,063 | 43.0% | 27.7% | 14.9% 14.4% |
| 港湾 | 係留施設 | ● <u>5年以内ごと</u> 、損壊が人命、財産、社会経済活動に重大な影響を及ぼすおそれのあるものは <u>3年以内ごと</u> | 対象施設数 14,111 | 完了 13,457 | 未了 654 | 95.4% | 対象施設数 13,453 | 15.1% | 44.1% | 27.4% 13.4% |
| | 外郭施設 | | 対象施設数 21,061 | 完了 19,904 | 未了 1,157 | 94.5% | 対象施設数 19,668 | 27.3% | 47.3% | 18.3% 7.1% |
| | 臨港交通施設 | | 対象施設数 8,802 | 完了 8,220 | 未了 582 | 93.4% | 対象施設数 8,219 | 35.0% | 36.3% | 14.5% 14.2% |
| 空港 | 空港土木施設 (滑走路、誘導路、エプロン) | ● <u>3年に1回</u> | 対象施設数 1,810 | 完了 1,810 | 未了 0 | 100% | 対象施設数 1,810 | 46.6% | 46.9% | 6.5% |
| | 空港土木施設 (幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸) | ● <u>5年に1回</u> | 対象施設数 624 | 完了 623 | 未了 1 | 99.8% | 対象施設数 623 | 37.1% | 51.2% | 11.7% |
| 鉄道 | 鉄道 (線路 (橋梁、トンネル等構造物)) | ● <u>2年に1回</u> | 対象施設数 180 | 完了 180 | 未了 0 | 100 % | 対象施設数 180 | 90.0% | 10.0% | |
| 公園 | 都市公園(国営公園) | ● <u>1年に1回以上</u> | 対象施設数 14 | 完了 14 | 未了 0 | 100 % | 対象施設数 14 | 7.1% | 64.3% | 14.3% 14.3% |
| | 都市公園 | | 対象施設数 89,058 | 完了 88,650 | 未了 408 | 99.5 % | 対象施設数 88,650 | 55.3% | 20.0% | 3.0% 21.7% |
| 住宅 | 公営住宅 | ● <u>3年以内に1回</u> | 対象主体数 733 | 完了 726 | 未了 7 | 99.0 % | 対象施設数 2,132,991 | 40.8% | 41.0% | 0.1% 18.1% |
| | UR賃貸住宅 | | 対象施設数 15,065 | 完了 15,065 | 未了 0 | 100 % | 報告なし | | | |

上記のほか、国土交通省所管インフラには、自動車道、航路標識等がある。



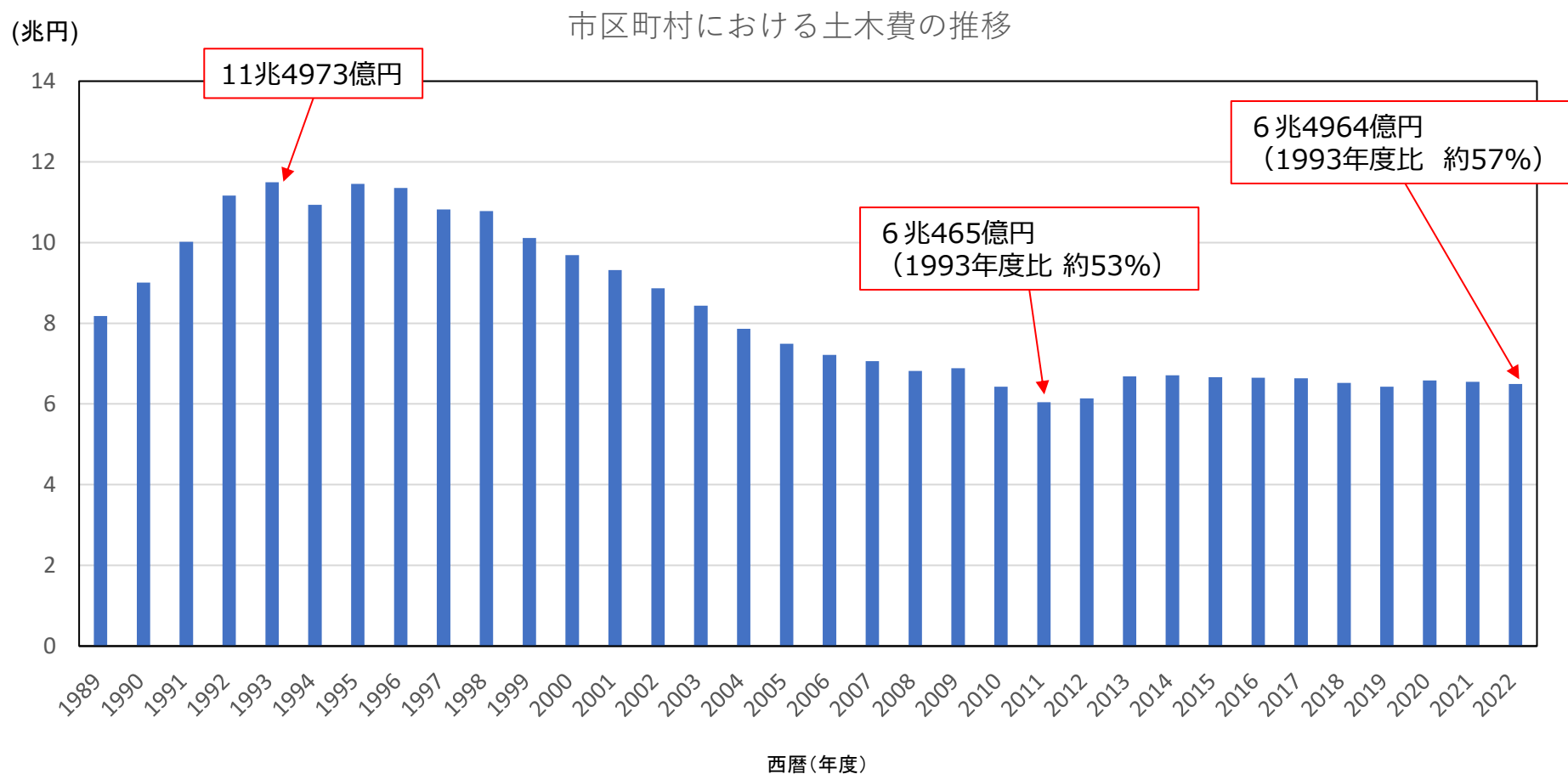
主なインフラの管理者（国交省所管分）

※長寿命化フォローアップにおける点検対象の施設数をもとに作成
※少数第二位で四捨五入しているため、比率の合計が100%にならない場合がある
※道路については、令和5年度末時点。その他の分野については、令和4年度末時点



上記のほか、国土交通省所管インフラには、自動車道、航路標識等がある。

- 市区町村の土木費は、ピーク時の1993年度（約11.5兆円）から2011年度までの間で**約半分（約6兆円）に減少**。
- 近年は約6.5兆円程度で推移しているが、ピーク時の約6割程度である。

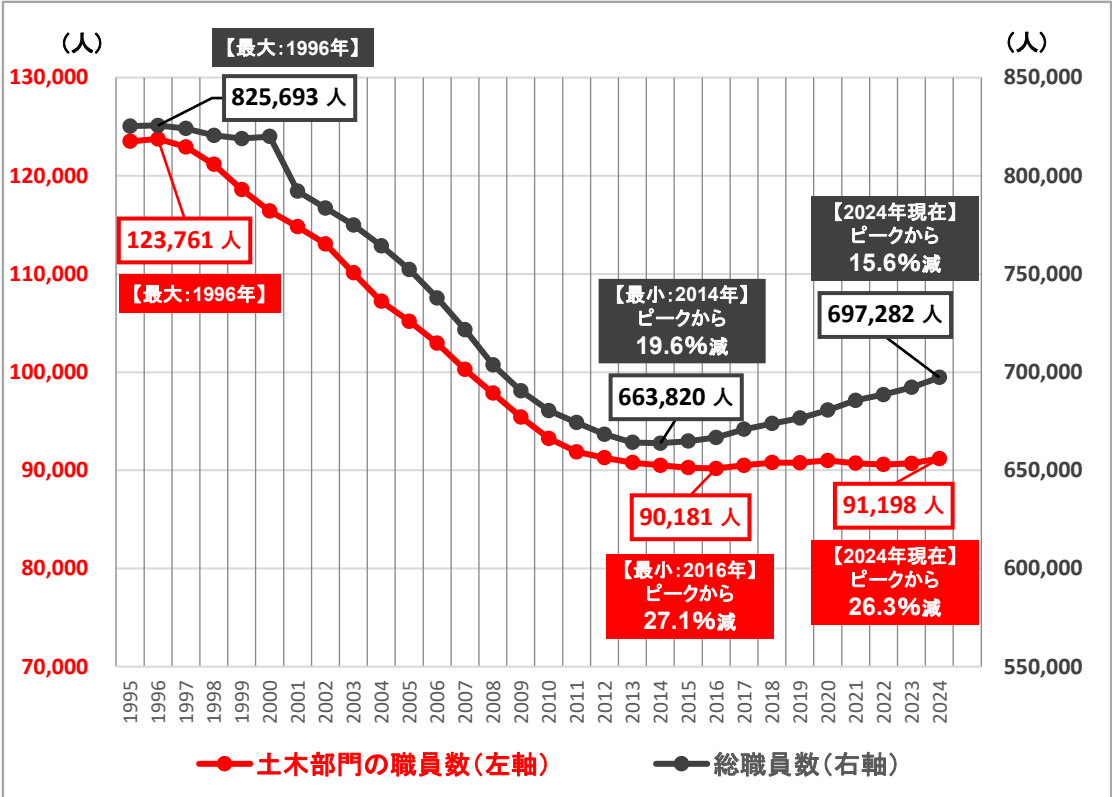


(地方財政統計年報より国土交通省作成)

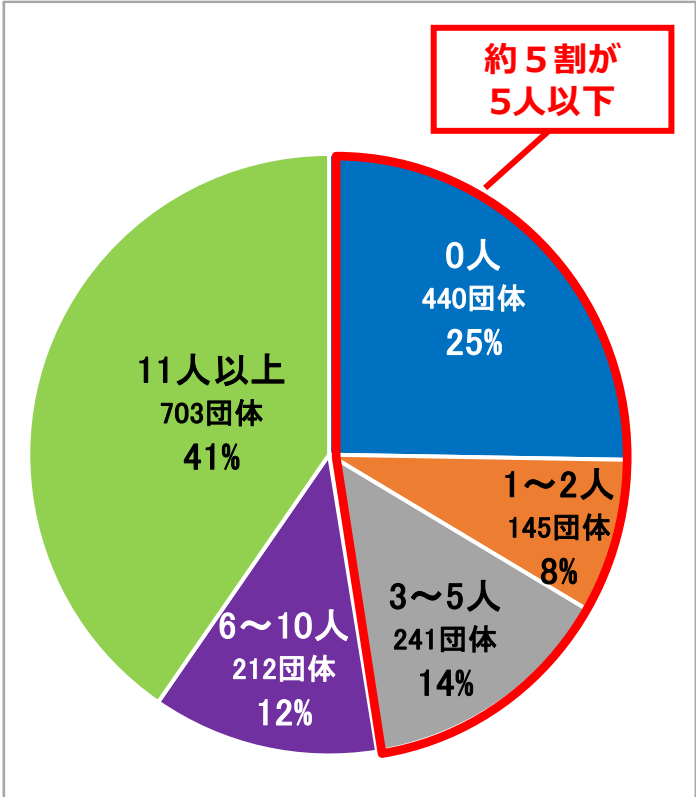


- 市区町村における土木部門の職員数は、ピークの1996年と比べて、約30年で約26%減少。
(総職員の減少率は約16%であり、土木部門職員数はそれよりも10ポイント大きく減少)
- 技術系職員数は、**約半数の市区町村では5人以下**（25%の市区町村は技術系職員が0人）。

＜市区町村における部門別職員数の推移＞※1



＜市区町村における技術系職員数＞※1※2



※1: 地方公共団体定員管理調査結果(R6.4.1時点)より国土交通省作成。なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。

※2: 技術系職員は土木技師、建築技師として定義。

- 技術系職員に限られる中でも、的確なインフラメンテナンスを確保するため、複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え、効率的・効果的にマネジメントしていく「**地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）**」を推進。



目次

- 1 **インフラメンテナンスの「見える化」**
 - 全国の「見える化」
 - 自治体毎の「見える化」

全国や自分のまちは
どういう状態？
- 2 **群マネのコンセプト**
 - インフラメンテナンスの現場の苦悩
 - 群マネの概念と目指す姿
 - 先行事例における効果の声
 - 「群マネ」と「東」

「群マネ」って
なに？
- 3 **群マネのメニュー**
 - 群マネの種類
 - 先行事例（広域連携、多分野連携、プロセスの東）
 - キーワード解説

「群マネ」の
具体例はある？
- 4 **群マネの実施プロセス**
 - 標準的なステップ
 - 各ステップのQ&A
 - 群マネを進める上での心得
 - 先行事例におけるエピソード（苦労話など）

具体の一步を
どう踏み出せばよい？
- 5 **群マネの計画策定**
 - 群マネの計画策定で検討すべき項目
 - 自治体計画への位置づけ方法

「群マネ」を進めるため
に何を決める？
- 6 **人の群マネ（技術者の東）**
 - 「人の群マネ」について
 - 全国や各地域の取組例

「群マネ」の素地は
どのように作る？

群マネの
お役立ち情報や
最新情報は
**群マネ
特設HP**へ



インフラの維持管理等にあたって、官民連携手法の導入について検討を行う地方公共団体に対して支援を実施

(参考) 令和7年度 先導的官民連携支援事業 支援案件一覧

戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 (7件)

| 調査主体 | 事業名 (応募時) |
|-------------|---|
| 三笠市 (北海道) | 豪雪地帯のまちづくりにおける先導的なロールモデル構築調査 |
| 幕別町 (北海道) | 性能規路包括事業(道路+公園)の支援システム検討 |
| 多摩市 (東京都) | 多摩ニュータウンを抱える道路及び公園施設の包括管理導入可能性調査業務委託 |
| 亀山市 (三重県) | 亀山市インフラメンテナンス人材育成・仕事魅力向上検討調査 |
| 貝塚市 (大阪府) | 広域連携による改修・建替を含む公営住宅の維持管理業務包括委託における官民連携手法導入可能性調査 (複数の自治体で合同会社を組成) |
| 和歌山市 (和歌山県) | SAR衛星およびAI技術を活用したインフラメンテナンス包括的民間委託導入可能性調査 |
| 川西市 (兵庫県) | 補修工事までを含めた橋梁の包括管理の導入検討調査 |